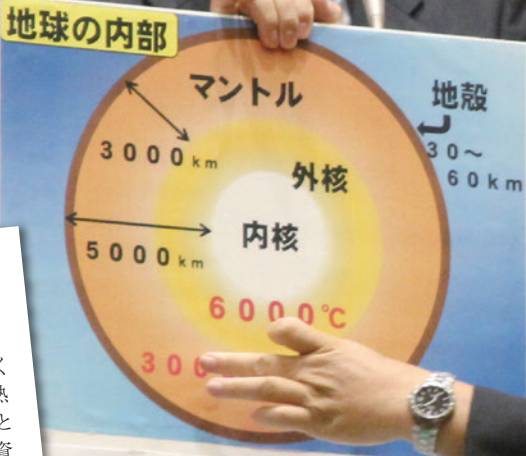




# 河野としのり県議作成の意見書(国への要望)が議会で決議される!!

**河野としのり**  
千葉県立現代産業科学館  
には、地熱発電の高温岩体発電が「これから分り易く展示されている。地下の高温の岩盤に高圧の水を注ぎ、そこから地上に吹き出る蒸気を利用して高温岩体発電



「地球は熱エネルギーの惑星である。地熱を利用した発電に切り替えるべき」と真剣に訴える河野としのり県議

## 河野としのり県議 原発に代わるエネルギーとして地熱利用の高温岩体発電の開発促進を県議会で訴え、かつ県議会の採択を持って国に要望する!!

### 再生可能エネルギーの地熱発電とりわけ高温岩体発電等の促進を求める意見書

現在、政府において再生可能エネルギーの地熱発電において自然公園法に基づく立地規制などの改革が検討され導入が加速されようとしている。確かに我が国の地熱発電設備容量はわずか53万3,000キロワットにとどまり、これは2億3,000万キロワットとされる今の日本国内の総発電設備容量のわずか0.2%にも達していない。エネルギー資源はほとんど輸入に頼りエネルギー自給率は4%に過ぎずエネルギー安全保障上危機的な状況にある。

一方、我が国は火山国であり世界第3位の地熱資源大国であり、平成22年度の環境省によるポテンシャル調査では、理論的埋蔵地熱資源量は約3,300万キロワットと見積もられ、また、電力中央研究所からは地下4,000メートルまで利用すれば、我が国の総発電設備容量の約2.5倍、4億キロワットの発電容量を持つとも報告されている。このように原発にかわるエネルギーとして各種地熱発電は量的な可能性が十分ありながら、2003年には国が地熱技術開発を停止され技術開発はストップしてきた。今、今規制今、ようやく福島第一原発事故後、地熱発電がやっと見直されようとしている。これは改革などとして主として見直されようとしているのは従来型地熱発電方式である。これは天然に局在する地熱貯留層を利用しているゆえ、今後大規模に期待される量的規模で開発されることは困難である。

地熱利用は、6千度という無尽蔵な熱エネルギーを地球自体が地下に内包していることに注目し、量的規模を実現すべき発電方式を目指すべきである。地下は深部ほど高温であり、その岩盤に高圧の水を注ぎ、人工の地熱貯留層をつくり、そこに生産井を通すと、まるで焼け石に水のごとく岩盤内の熱水や蒸気が地上に吹き出してくる。この熱水や蒸気を発電に利用した後、注入井一注入の井戸から先の貯留層に送り込んで循環させていく高温岩体発電は正にこれからの発電と称し期待されている。産業技術総合開発機構の調査では、少なくとも国内では3億キロワット以上の発電ができると見積もっている。既に、米国、EU、オーストラリアでも実用化が大規模に始まろうとしている。よって、政府において、再生可能エネルギーの導入が望まれる今日、地熱発電の中で量的規模が期待されながら技術開発が中座している高温岩体発電の開発を他国と同様大規模に再開することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日  
千葉県議会議長  
内閣総理大臣・財務大臣・経済産業大臣・環境大臣 あて

河野としのり県議が作成し議会の決議を持って国へ要望する意見書

## 国に要望する!!

電は、今、米国、EUで実用化が大規模に始まっている。地球は中心の核で6千度そして百m掘り進むごとに3度以上温度上昇します。地球は熱エネルギーの惑星なのです。世界的に有名な「上総掘り(かずさぼり)」という井戸掘りの高い伝統技術を持つ我が県は、高温岩体発電の利便拡大、技術開発推進に向けて、広報、調査、技術開発など貢献すべきと思うが、どうか。  
**坂本副知事**  
議員御指摘の高温岩体発電は、将来における有力なエネルギー源です。本県としても情報提供、啓発、いろんな面で貢献してまいります。



高温岩体発電の解説図

**「原発事故は再び起こる」という前提で放射性物質拡散予測と対処を!!**

河野としのり県議  
私は、ちょうど30年前、福島第一原発の6号機の近くに使用済み核燃料の冷却保管をするキャスク保管設備というプラントの設計、建設に5年間携わりました。建設時には浪江の町に住み、今回の原発事故は他人事ではありません。私達の作った建屋設備は、震災の津波でいったん水没し全壊しているとの事です。  
思い起こせば、原発の設計、建設は非常に厳しく、普通のプラントの10倍の時間と10倍のお金がかかりました。プラントに入れる機器や計器などの品質管理は何重にも検査がなされ、建屋の中の1本1本の配管、ケーブル配線も信じられないほど入念な施工検査がなされました。また、安全設計が施された炉心冷却は何重にもバックアップされ、その中には、R-CICといって所内の電力すべてが失われても、炉心の崩壊熱による蒸気を使用し、タービンによって冷却ポンプを駆動するバックアップ系もございました。今回は、それさえもうまく作動しなかったとのことです。全交流電源喪失というブラックアウトが本当に起きるとは夢にも思いませんでした。原発の制御、安全性の確保への信頼が腹の底から崩れてまいりました。大自然を知らず、水に浮かんだ重箱の隅にすぎない仮想の安全技術に熱を上げ、その精密さを競い、それを安全増しと自己満足していただけです。それを思うと、今後の防災計画は、「原発事故は再び起こる」と覚悟して作らねばなりません。今後、福島第一原発の新たな放射能の放出、あるいは新たな原発の事故と同時に、直ちに県内における放射線拡散予測を行うよう体制を整えるべきと思うが、どうか。  
**森田県知事**  
今回のような原発事故が発生した場合、事故の状況やそれに伴う放射性物質の拡散の予測・見込み等の情報は、迅速かつ適切な対応を行う上で重要です。国や事業者が放射性物質拡散予測に関する情報を提供し説明するよう求めてまいります。

**河野としのりプロフィール**

昭和48年 早稲田大学理工学部卒  
50年 早稲田大学大学院修士課程修了  
同年 東洋エンジニアリング株式会社入社  
平成7年 千葉県議会議員初当選  
16年 千葉県監査委員  
17年 防災対策委員  
20年 党県連幹事長  
23年 千葉県議会議員5期当選  
現在 党県議会の議員会長